

9 計画の目標

これまでの取組の結果や食育をめぐる状況の変化等を踏まえ、県として取り組むべき食育の方向性や課題の達成に関する状況を客観的に把握するため、次のとおり第3期計画での目標値を設定します。

(1) 食育を通じた健康づくり

◇ 朝食を毎日食べる人の割合の増加

朝食の欠食は、栄養バランスが偏る要因になるほか、集中力を欠く、体調が悪くなる等といった問題が指摘されていることから、朝食を毎日食べる人の割合の増加を目標とします。

なお、目標の設定に当たっては、成人の中でも特に朝食欠食率の高い20から30歳代、食習慣を形成する時期である学童期の小学6年生を対象とします。

項 目		ベースライン値 (H26)	目標値 (H32)
朝食を毎日食べる人の割合	20から30歳代	62.6%	70%以上
	小学6年生	96.8%	98%以上

(出典) 小学6年生：全国学力・学習状況調査(H26) 20から30歳代：県民健康調査(H26)

* 全国学力・学習状況調査：「朝食を毎日食べている」の設問に「している」、「どちらかといえばしている」と回答した者の割合

県民健康調査：「朝食を食べますか」の設問に「毎日食べる」と回答した者の割合

◇ 食塩摂取量の減少

生活習慣病の予防や健康寿命^(注28)の延伸につながる食生活の実現を目指し、「第2次みやぎ21健康プラン」の目標値を参考に、1日当たりの食塩摂取量の減少を目標とします。

項 目		ベースライン値 (H22)	目標値 (H32)
1日当たりの食塩摂取量	成人男性	11.9グラム	9グラム以下
	成人女性	10.4グラム	8グラム以下

(出典) 県民健康・栄養調査

* 「日本人の食事摂取基準2015年版」の目標量は男性8g未満、女性7g未満であるが、「第2次みやぎ21健康プラン」目標値に合わせる。

◇ 野菜摂取量の増加

血圧を下げる働きがあるカリウム、その他ビタミンや食物繊維を多く含む野菜を適量とすることは、生活習慣病の予防に効果的なことから、「健康日本21(第2次)」の目標値を参考に、1日当たりの野菜摂取量の増加を目標とします。

項 目	ベースライン値 (H22)	目標値 (H32)
1日当たりの野菜摂取量(成人)	307.4グラム	350グラム以上

(出典) 県民健康・栄養調査

- ◇ 主食・主菜・副菜をそろえて食べるようにしている人の割合の増加
 健全な食生活を実践するために、「何を」「どれだけ」「どのように（組み合わせる）」食べたらいいかを理解し、実践する県民の増加を目標とします。

項 目	ベースライン値 (H26)	目標値 (H32)
主食・主菜・副菜をそろえて食べるようにしている人の割合（成人）	73.1%	80%

（出典）県民健康調査

- ◇ ゆっくりよく噛んで食事をする人の割合の増加
 食事を味わうとともに肥満予防につながる、ゆっくりよく噛んで食事をする人の増加を目標とします。目標値については、今後実施する県民健康調査の結果を踏まえ設定します。

項 目	ベースライン値 (H28)	目標値 (H32)
ゆっくりよく噛んで食事をする人の割合（成人）	今後把握	今後設定

- ◇ 栄養成分表示を参考にしている人の割合の増加
 食品や料理の栄養成分表示を参考に選択することにより、健康づくりに役立つことが期待されることから、栄養成分表示を参考にしている人の割合の増加を目標とします。

項 目	ベースライン値 (H26)	目標値 (H32)
栄養成分表示を参考にしている人の割合（成人）	47.0%	60%

（出典）県民健康調査

- ◇ 肥満傾向児の出現率の減少
 本県の肥満傾向児の出現率が全国値より高いことから、中学1年生を対象に肥満傾向児の出現率の減少を目標とし、全国値（平成26年度）を目標値として設定します。

項 目	ベースライン値 (H26)	目標値 (H32)
肥満傾向児の出現率	中学1年生（男子）	13.99%
	中学1年生（女子）	11.47%
		11%
		8%

（出典）学校保健統計調査

◇ **メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合の減少**

心筋梗塞や脳卒中などが起こりやすくなるメタボリックシンドロームの該当者及び予備群の割合が全国下位にあることから、食生活の改善を通して全国平均値（平成 25 年度）まで減少することを目標とします。

項 目	ベースライン値 (H25)	目標値 (H32)
メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合（40 から 74 歳）	29.5%	26.1%

（出典）特定健診・保健指導の結果

◇ **3 歳児のむし歯のない人の割合の増加**

望ましい食習慣を維持するためには、幼児期から歯の健康を保つことが大切です。そのため、3 歳児のむし歯のない人の増加を目標とします。

項 目	ベースライン値 (H25)	目標値 (H32)
3 歳児のむし歯のない人の割合	74.4%	80%

（出典）3 歳児歯科健康診査

* H28 までの目標値。「宮城県歯と口腔の健康づくり基本計画」（H23～H29）後継計画を踏まえて目標値の見直しを行う。

（2）「食材王国みやぎ」の理解と継承

◇ **農業体験学習等に取り組む小・中学校の割合の増加**

農林水産物の生産や加工に関する体験学習は、子どもの食に対する関心や理解を深めるための有効な手段となります。このため、農業体験学習等に取り組む小・中学校の割合の増加を目標とします。

項 目	ベースライン値 (H25)	目標値 (H32)
農業体験学習等に取り組む小・中学校の割合	67.5%	100%

（出典）農業体験学習の実施状況調査

◇ **学校給食の地場産野菜等の利用品目数の割合の増加**

学校給食に地場産物を使用することは、地域の農産物等への理解を深めるとともに、地域の自然や文化及び産業等に触れる機会となります。このため、学校給食において利用する野菜等の品目数のうち、地場産の占める割合の増加を目標とします。

項 目	ベースライン値 (H26)	目標値 (H32)
学校給食の地場産野菜等の利用品目数の割合	28%	40%

（出典）学校給食地場産物活用状況等調査

◇ 主要な都市農山漁村交流拠点施設の利用人口の増加

農産物直売所や体験施設等は、地域食材の利用拡大や普及啓発による地産地消の推進、生産者と消費者の交流による相互理解の場であることから、これらの施設の利用人口及び売上高を目標とします。

項 目	ベースライン値 (H26)	目標値 (H32)
主要な都市農山漁村交流拠点施設の利用人口	1,279 万人	1,600 万人

(出典) アグリビジネス関連施設調査

◇ 農産物直売所推定売上高の増加

項 目	ベースライン値 (H26)	目標値 (H32)
農産物直売所推定売上高	88 億円	95 億円

(出典) アグリビジネス関連施設調査

◇ 宮城県産の食材を使用した郷土料理を年 10 回以上提供している学校給食施設の割合の増加

子どもの頃から、地域の郷土料理や伝統食材に慣れ親しむことが食文化の継承につながることから、年 10 回以上郷土料理を提供する学校給食施設の割合の増加を目標とします。

項 目	ベースライン値 (H26)	目標値 (H32)
宮城県産の食材を使用した郷土料理を年 10 回以上提供している学校給食施設の割合	62.8%	85%

(出典) 全国学校給食週間実施報告

(3) 食の安全安心に配慮した食育

◇ みやぎ食の安全安心消費者モニターの活動（延べ参加）率の増加

食の安全安心に関する正しい知識を身につけ、役割を積極的に果たす消費者モニターの活動参加割合の増加を目標とします。

項 目	ベースライン値 (H26)	目標値 (H32)
みやぎ食の安全安心消費者モニターの活動（延べ参加）率	81.0%	85%

(出典) みやぎ食の安全安心消費者モニター制度事業

(4) みんなで支えあう食育

◇ みやぎ食育コーディネーターによる食育推進活動への参加人数の増加

食育の推進や食生活の改善のためには、地域において食育を推進する人材の果たす役割が重要であることから、みやぎ食育コーディネーターによる活動への参加人数の増加を目指します。

項 目	ベースライン値 (H26)	目標値 (H32)
みやぎ食育コーディネーターによる食育推進活動への参加人数	21,548 人	26,000 人

(出典) 食育活動の取組状況調査

◇ 学校、保育所、事業所等の特定給食施設^(注29)のうち適正体重の利用者の割合が増えた施設の割合の増加

学校、保育所、事業所等の利用者の健康増進を目的とした特定給食施設において、管理栄養士等による適正な栄養管理や食生活指導を行うことにより、適正体重の利用者の割合が増えた施設の割合の増加を目指します。目標値については、今後実施する状況調査の結果を踏まえ設定します。

項 目	ベースライン値 (H27)	目標値 (H32)
学校、保育所、事業所等の特定給食施設のうち適正体重の利用者の割合が増えた施設の割合	今後把握	今後設定

目標一覧

項 目		ベースライン 値 (H26)	目標値 (H32)	出 典
(1) 食育を通じた健康づくり				
朝食を毎日食べる人の割合	20 から 30 歳代	62.6%	70% 以上	県民健康調査
	小学 6 年生	96.8%	98% 以上	全国学力・学習状況調査
1 日当たりの食塩摂取量	成人男性	11.9g (H22)	9 g 以下	県民健康・栄養調査
	成人女性	10.4g (H22)	8 g 以下	
1 日当たりの野菜摂取量 (成人)		307.4g (H22)	350g 以上	県民健康・栄養調査
主食・主菜・副菜をそろえて食べるようにしている人の割合 (成人)		73.1%	80%	県民健康調査
ゆっくりよく噛んで食事をする人の割合 (成人)		今後把握 (H28)	今後設定	県民健康調査
栄養成分表示を参考にしている人の割合 (成人)		47.0%	60%	県民健康調査
肥満傾向児の出現率	中学 1 年生 (男子)	13.99%	11%	学校保健統計調査
	中学 1 年生 (女子)	11.47%	8 %	
メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合 (40 から 74 歳)		29.5% (H25)	26.1%	特定健診・保健指導の結果
3 歳児のむし歯のない人の割合		74.4% (H25)	80%	3 歳児歯科健康診査
(2) 「食材王国みやぎ」の理解と継承				
農業体験学習等に取り組む小・中学校の割合		67.5% (H25)	100%	農業体験学習の実施状況調査
学校給食の地場産野菜等の利用品目数の割合		28%	40%	学校給食地場産物活用状況等調査
主要な都市農山漁村交流拠点施設の利用人口		1,279 万人	1,600 万人	アグリビジネス関連施設調査
農産物直売所推定売上高		88 億円	95 億円	アグリビジネス関連施設調査
宮城県産の食材を使用した郷土料理を年 10 回以上提供している学校給食施設の割合		62.8%	85%	全国学校給食週間実施報告
(3) 食の安全安心に配慮した食育				
みやぎ食の安全安心消費者モニターの活動 (延べ参加) 率		81.0%	85%	みやぎ食の安全安心消費者モニター制度事業
(4) みんなで支えあう食育				
みやぎ食育コーディネーターによる食育推進活動への参加人数		21,548 人	26,000 人	食育活動の取組状況調査
学校, 保育所, 事業所等の特定給食施設のうち適正体重の利用者の割合が増えた施設の割合		今後把握 (H27)	今後設定	—